

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	60,140,000株	2023年2月期	60,140,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	4,924,839株	2023年2月期	4,313,065株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	55,533,332株	2023年2月期2Q	55,787,462株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末1,477,075株、当第2四半期連結会計期間末2,123,465株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末91,462株、当第2四半期連結会計期間末73,817株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2023年10月11日(水)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりが生き生きと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、「Labor force solution company」というビジョンのもと、人材サービスとDXサービスの提供を通じて、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、人材サービス事業の順調な拡大とDX事業の高い成長により、売上高は265億45百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

費用は、営業力のさらなる強化のため、2023年新卒社員の採用をはじめとする人材投資などを実施いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は62億32百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益は61億42百万円(前年同期比10.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億66百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、当社における売上管理区分をサービスの種類に応じた区分に見直したことに伴い、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に関して、「バイトル、バイトルNEXT、バイトルPRO、はたらこねっと、DX、その他」から「メディア（求人広告）サービス、エージェント（人材紹介）サービス、DXサービス、その他サービス」へと表示方法を変更しております。

なお、当該変更による報告セグメントの変更はありません。

① 人材サービス事業

人材サービス事業は、メディア（求人広告）サービスとして、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」を運営しております。また、エージェント（人材紹介）サービスとして、医療専門職向け人材紹介サービス「ナースではたらこ」、介護職向け人材紹介サービス「介護ではたらこ」を運営しております。これらのサービスにおいては、当社の強みである営業力、サービス開発力、プロモーション力を活かし、ユーザー及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間は、人材サービス事業の売上高は順調に推移しました。その結果、売上高は236億76百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は81億15百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

② DX事業

DX事業は、2019年9月から、中堅・中小企業に特化した商品設計により導入が容易でシンプルな機能、かつ中堅・中小企業向け価格設定であるSaaS型のDX商品「ロボット」シリーズの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当第2四半期連結累計期間は、応募者との面談スケジュールの自動調整等を行う「面接ロボット」や派遣会社の営業先リスト自動作成等の営業支援を行う「HRロボット」のほか、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページロボット」を中心とする各商品の売上が伸びました。その結果、売上高は28億69百万円(前年同期比27.2%増)、セグメント利益は13億31百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して25億16百万円減少し、476億50百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少27億8百万円、無形固定資産の増加3億18百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して25億20百万円減少し、94億4百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少8億24百万円、賞与引当金の増加2億10百万円、その他流動負債の減少21億14百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、382億46百万円となりました。主な要因は、ESOP信託延長・譲渡制限付株式の追加付与に伴う自己株式処分差益による資本剰余金の増加22億38百万円、利益剰余金の増加21億85百万円、市場買付やESOP信託延長による自己株式の増加42億98百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、172億65百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は40億62百万円(前年同期比16億86百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益60億77百万円、減価償却費15億34百万円、売上債権の減少額4億26百万円、利息及び配当金の受取額5億3百万円等が、未払金の減少額18億42百万円、法人税等の支払額28億6百万円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は38億92百万円(前年同期比19億80百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の預入による支出20億円、無形固定資産の取得による支出17億47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は48億82百万円(前年同期比30億65百万円の増加)となりました。これは主に自己株式の取得による支出55億9百万円、配当金の支払額21億77百万円が、ESOP信託への自己株式の売却による収入26億46百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想は、労働市場や求人広告市場が緩やかに回復していくことを前提としています。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高・利益ともに期初計画通り進捗しており、2023年4月14日の決算短信で公表いたしました内容から変更はございません。

当事業におきましては、引き続き広告宣伝への積極的な投資等を行いつつ、効率的な運用を推進するとともに、2023年新卒社員や中途社員の採用等の人材投資・システム開発投資等を行うことにより、過去最高の売上高及び営業利益を見込んでおります。

なお、上半期は、2023年新卒社員の売上貢献の影響が限定的であるため、営業利益率はやや低めとなりますが、下半期は30%程度に向上する見通しです。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

■2024年2月期（2023年3月～2024年2月） 連結業績予想

	2023年2月期 (実績)	2024年2月期 (予想)	増減(額)	増減(率)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	49,355	56,300	6,945	14.1
営業利益	11,538	14,500	2,962	25.7
経常利益	11,599	14,100	2,501	21.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,935	9,400	1,465	18.5

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,974,394	19,265,748
受取手形及び売掛金	5,499,254	5,058,989
貯蔵品	8,262	8,833
その他	1,464,160	1,466,886
貸倒引当金	△129,807	△137,778
流動資産合計	28,816,265	25,662,681
固定資産		
有形固定資産	1,882,545	2,147,518
無形固定資産		
ソフトウェア	8,456,371	7,982,076
その他	73,279	866,418
無形固定資産合計	8,529,650	8,848,494
投資その他の資産		
投資有価証券	7,099,833	6,344,897
その他	3,853,652	4,675,061
貸倒引当金	△14,274	△27,675
投資その他の資産合計	10,939,211	10,992,283
固定資産合計	21,351,407	21,988,296
資産合計	50,167,672	47,650,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,312	418,416
未払法人税等	2,891,321	2,066,861
賞与引当金	633,291	844,216
契約損失引当金	82,500	82,500
資産除去債務	12,235	49,401
その他	6,419,066	4,304,979
流動負債合計	10,476,726	7,766,375
固定負債		
株式給付引当金	81,028	93,984
役員株式給付引当金	154,697	115,506
契約損失引当金	82,500	41,250
資産除去債務	463,443	667,305
その他	666,539	719,768
固定負債合計	1,448,209	1,637,815
負債合計	11,924,935	9,404,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	5,142,864	7,381,612
利益剰余金	32,840,235	35,025,942
自己株式	△1,942,745	△6,241,525
株主資本合計	37,125,354	37,251,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,876	440,067
その他の包括利益累計額合計	497,876	440,067
新株予約権	601,507	536,444
非支配株主持分	17,997	19,245
純資産合計	38,242,736	38,246,787
負債純資産合計	50,167,672	47,650,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	23,819,429	26,545,990
売上原価	2,593,584	2,872,656
売上総利益	21,225,845	23,673,333
販売費及び一般管理費	15,442,423	17,441,327
営業利益	5,783,421	6,232,006
営業外収益		
受取利息	1,768	2,156
持分法による投資利益	—	10,240
受取保険金	4,800	—
助成金収入	2,548	7,665
その他	11,292	15,961
営業外収益合計	20,409	36,024
営業外費用		
持分法による投資損失	141,987	—
譲渡制限付株式報酬償却損	85,871	117,273
その他	11,809	8,616
営業外費用合計	239,668	125,890
経常利益	5,564,162	6,142,140
特別利益		
新株予約権戻入益	2,900	8,557
投資有価証券売却益	24,273	60,982
特別利益合計	27,173	69,539
特別損失		
減損損失	165,364	43,080
投資有価証券評価損	—	91,499
特別損失合計	165,364	134,579
税金等調整前四半期純利益	5,425,972	6,077,100
法人税、住民税及び事業税	1,945,158	2,000,823
法人税等調整額	△209,447	△289,205
法人税等合計	1,735,710	1,711,618
四半期純利益	3,690,262	4,365,482
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,749	△1,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,692,011	4,366,735

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	3,690,262	4,365,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525,470	△57,809
その他の包括利益合計	525,470	△57,809
四半期包括利益	4,215,733	4,307,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,217,482	4,308,925
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,749	△1,253

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,425,972	6,077,100
減価償却費	1,377,986	1,534,787
株式報酬費用	425,359	267,966
受取利息及び受取配当金	△1,768	△2,156
受取保険金	△4,800	—
支払手数料	9,455	6,460
持分法による投資損益 (△は益)	141,987	△10,240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,273	△60,982
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	91,499
新株予約権戻入益	△2,900	△8,557
減損損失	165,364	43,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,209	426,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△702	△19,895
未払金の増減額 (△は減少)	△343,298	△1,842,927
契約負債の増減額 (△は減少)	186,419	112,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,729	21,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,940	210,924
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	△41,250
その他の資産の増減額 (△は増加)	69,918	△59,624
その他の負債の増減額 (△は減少)	279,244	△423,078
その他	26,309	41,449
小計	7,723,732	6,365,478
利息及び配当金の受取額	57	503,647
保険金の受取額	4,800	—
法人税等の支払額	△1,979,944	△2,806,808
法人税等の還付額	465	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,749,111	4,062,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△19,667	△237,428
無形固定資産の取得による支出	△1,772,251	△1,747,194
敷金及び保証金の差入による支出	△736	△55,900
敷金及び保証金の回収による収入	76,205	16,312
資産除去債務の履行による支出	△31,485	△17,468
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△250,000
投資有価証券の売却による収入	36,023	399,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,911,911	△3,892,658

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△265	△5,509,484
自己株式の売却による収入	100,140	2,646,578
ストックオプションの行使による収入	42,656	161,455
配当金の支払額	△1,950,143	△2,177,380
非支配株主からの払込みによる収入	180	2,450
その他	△9,455	△6,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,816,888	△4,882,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,020,311	△4,708,646
現金及び現金同等物の期首残高	16,569,547	21,974,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,589,858	17,265,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、各オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に基づき見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、資産除去債務が141,767千円増加しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の損益に影響はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、従業員のモチベーションを高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現による中長期的な企業価値の向上を目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。なお、2023年3月10日開催の取締役会にて本制度の延長を、また、2023年8月1日開催の取締役会にて8月22日に自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 制度の概要

当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度94,677千円、1,477,075株、当第2四半期連結会計期間2,600,736千円、2,123,465株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、当社取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて本制度の延長を決議しております。また、2023年5月24日開催の当社第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社取締役（監査等委員会である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）に対する報酬枠を改めて設定の上、本制度を継続することを承認されております。

(1) 制度の概要

当社取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度283,045千円、91,462株、当第2四半期連結会計期間228,440千円、73,817株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、当社従業員（以下、「対象従業員」という。）のモチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主の皆様との価値共有をより一層すすめ、従業員一人ひとりが社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的とした譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用したインセンティブ制度（以下、「本制度」という。）を2020年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日から2021年5月31日に入社した従業員及び2020年5月1日から2021年5月31日に昇格した従業員への割当てを実施すること、2022年7月13日開催の取締役会にて2021年6月1日から2022年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施すること及び、2023年8月1日開催の取締役会にて2022年6月2日から2023年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施することを決議しております。

また、本制度においては、5年後の業績目標を設定のうえ、その達成を譲渡制限の解除条件としておりましたが、中期経営戦略の見直しに伴い、2023年4月14日開催の取締役会にて、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、割当対象者のうち、DX事業本部に所属する当社従業員の業績条件がDX事業の売上高及び営業利益であったものを、DX事業本部以外に所属する当社従業員と同一の業績条件である連結売上高及び連結営業利益（非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益）とすることを決議しております。

(1) 制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、本制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として当該譲渡制限付株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位等条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものといたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

(3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度919,686株、当第2四半期連結会計期間1,036,257株

(役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2021年5月26日開催の当社第24期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。）が、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指して株主の皆様との価値共有をより一層すすめる、当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用した役員報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること、並びに、本制度に基づき当社取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式を用いた報酬等として支給する金銭債権の総額を年額900,000千円以内として設定することにつき、承認されております。また、2023年5月24日開催の当社第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴う手続き上の変更をすること、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式割当てのための報酬決定及び改定の件について、承認されております。

なお、譲渡制限付株式の割当てにつきまして、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は350,000株を上限（原則として、6事業年度にわたる職務執行の対価に相当する株式数を一括して割り当てることを想定しており、実質的には1事業年度あたり58,333株を超えない範囲での割当てに相当いたします。）とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を6年間の間で取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）とすること等につき、承認されております。

また、第24期定時株主総会の議案に基づき譲渡制限付株式を付与された取締役のうち、任期満了により退任した1名につきましても、取締役に準ずる者（執行役員）として譲渡制限付株式を引き続き保有することとなります。

(1) 制度の概要

対象取締役は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲で当社取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部または一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものといたします。

ただし、対象取締役が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

(3) 対象取締役が所有する株式の総数

前連結会計年度160,000株、当第2四半期連結会計期間160,000株

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式858,300株を2,999,984千円で取得いたしました。

また、2023年8月1日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式180,875株の処分を実施いたしました。この結果、自己株式が223,400千円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益425,036千円を計上したことにより増加いたしました。

加えて、同日開催の取締役会決議に基づき、株式付与E S O P信託継続に伴う自己株式700,000株の処分を実施いたしました。この結果、自己株式が864,575千円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益1,644,924千円を計上したことにより増加いたしました。なお、信託が取得した当社株式700,000株、2,509,500千円は自己株式として計上しております。

主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は7,381,612千円、自己株式は6,241,525千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	20,475,916	—	20,475,916	—	20,475,916
エージェント (人材紹介)サービス	1,052,651	—	1,052,651	—	1,052,651
DXサービス	—	2,255,453	2,255,453	—	2,255,453
その他サービス	35,408	—	35,408	—	35,408
顧客との契約から生じる収益	21,563,976	2,255,453	23,819,429	—	23,819,429
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,563,976	2,255,453	23,819,429	—	23,819,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,563,976	2,255,453	23,819,429	—	23,819,429
セグメント利益	7,489,203	1,015,577	8,504,781	△2,721,359	5,783,421

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,721,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DX事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において165,364千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	22,549,095	—	22,549,095	—	22,549,095
エージェント (人材紹介)サービス	1,095,120	—	1,095,120	—	1,095,120
DXサービス	—	2,869,821	2,869,821	—	2,869,821
その他サービス	31,953	—	31,953	—	31,953
顧客との契約から生じる収益	23,676,168	2,869,821	26,545,990	—	26,545,990
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,676,168	2,869,821	26,545,990	—	26,545,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,676,168	2,869,821	26,545,990	—	26,545,990
セグメント利益	8,115,365	1,331,135	9,446,500	△3,214,493	6,232,006

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,214,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、当社における売上管理区分をサービスの種類に応じた区分に見直したことに伴い、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に関して、「バイトル、バイトルNEXT、バイトルPRO、はたらこねっと、DX、その他」から「メディア(求人広告)サービス、エージェント(人材紹介)サービス、DXサービス、その他サービス」へと表示方法を変更しております。

当該変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」を組み替えて表示しております。

なお、当該変更による報告セグメントの変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「人材サービス事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において43,080千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。